

東日本大震災現地NPO応援基金[特定助成]
東日本大震災復興 JT NPO 応援プロジェクト

第3回選考結果のご報告

2014年3月

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター

目次

1.第3回助成対象事業一覧	1
2.第3回助成選考総評	2
3.第3回助成概要と選考理由	4
4. 第3回助成応募概況	8
5. 助成対象事業一覧	10

1.第3回助成対象事業一覧

助成件数:7件 助成総額:2760万円

助成番号	事業名	団体名	所在地	助成額
3-1	東日本大震災文化芸術復興支援事業 希望の飛沫プロジェクト「岩手県三陸沿岸児童・生徒参加型創作ミュージカル公演」	特定非営利活動法人 劇団ゆう	岩手県 滝沢市	500 万円
3-2	南三陸自然史学舎(しぜんのまなびや)構想実現のための2プロジェクト推進	特定非営利活動法人 海の自然史研究所	沖縄県 中頭郡	350 万円
3-3	私営公民館の運営と地域コミュニティの活性化事業	雄勝まちづくり協会	宮城県 石巻市	360 万円
3-4	HANA 荘コミュニティ運営支援事業	特定非営利活動法人 石巻スポーツ振興サポートセンター	宮城県 石巻市	300 万円
3-5	小高区が「新たな一歩」を踏み出すための、世代間まちづくりワークショップ・農業交流事業	特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター	福島県 南相馬市	450 万円
3-6	福島の幼児の「外遊びデビュー」サポート	特定非営利活動法人 こどもの森ネットワーク	福島県 耶麻郡	400 万円
3-7	障がい者施設へのリサイクル機器貸与による障がい者就労機会創出・国内資源循環促進事業	特定非営利活動法人 くるりんこ	福島県 喜多方市	400 万円
<p>*第3回助成は2014年1月6日から1月20日までの応募について2月に選考し助成が決定したものの。 *助成期間は2014年4月1日から2015年3月31日までの1年間。</p>				

2.第3回助成選考総評

選考委員長 大橋 正明

[JT NPO 応援プロジェクト概要]

「東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト」は、日本 NPO センターが 2011 年 3 月から行っている東日本大震災現地 NPO 応援基金に対して、日本たばこ産業株式会社から寄付を受け、「特定助成」として実施している事業である。2013 年 10 月の第 1 回に 5 団体、2014 年 1 月の第 2 回に 5 団体を助成した。今回は 2014 年 4 月助成開始の第 3 回である。

[応募状況と選考プロセス]

第3回助成(助成期間 2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日)は、2013 年 11 月より告知を開始、応募受付期間は 1 月 6 日～1 月 20 日であった。応募件数は 65 団体で、第 3 回の助成期間が一般的な事業年度という事情から過去 2 回より応募数が伸びる結果となった。応募事業の活動地域別内訳は宮城県が最も多く、福島県、岩手県の順であり、団体の所在地も同じ順番であった。応募事業 65 件の内、過去 2 回の助成に応募したのは 6 団体のみで、92%が新規の応募団体であった。これらのことから、2011 年 3 月 11 日から 3 年が経過した現在、東北 3 県におけるコミュニティの再生に取り組む民間非営利組織に、本助成プロジェクトが一定の周知を得たことを実感する応募結果となった。

選考プロセスは、まず事務局による予備審査で応募要件等に基づいて選考委員会において選考すべき 30 件を選出した。過去 2 回はいずれも 20 件であったが、今回は応募件数の増加を反映させた。続いてこの選考対象 30 件について 5 名の選考委員が書面評価を行い、その結果を基に選考委員会の場で審議を行い、助成にふさわしいと思われる 9 団体を選出した。選考委員会後、事務局スタッフが 9 団体を訪問し、活動状況や選考委員会からの確認点について詳細な聞き取りを行った。このインタビュー結果を選考委員長に報告し、最終的に委員長による決裁を行い、助成事業 7 件を決定した。助成額合計は 2,760 万円であった。

[選考における議論のポイント]

過去最多となる 65 件の応募は、事業内容も多岐にわたり、いずれも重要な取り組みであった。今回も JT NPO 応援プロジェクトの 5 つ選考基準*1 をベースに審議を行った。

*1《JT NPO 応援プロジェクト選考基準》

- ◎地域性:活動する地域のニーズを把握、事業の内容がそれらに基づいて組み立てられているか
- ◎参加性:地域の人々や外部からのボランティア等の参加が期待できるか
- ◎連携性:地域の他の団体、企業、自治体などと協力して事業が実施されるか
- ◎実現性:目標設定、目標に対する計画、予算等が適切で実現性が高いか
- ◎継続性:参加する人々の主体性を育て、活動する地域への長期的な貢献を行なえるか

以上 5 つの選考基準に照らし合わせて審査した結果、全ての選考基準について万遍なく高い評価であった事業は数少なかったが、審査委員の多くが支持する事業は比較的まとまりを見せた。選考委員会において、評価が高くなった事業の特徴および議論が起きた点は、主に以下の2点である。

第1に、発災から3年が経過したことで、幾つかの地域においては発災直後に活動していた団体から地域の団体への事業の引き継ぎが行われ始めており、こうした事業をどのように評価、応援していくのかという点である。評価については、引き継がれる事業を実施できる専門性や組織基盤を地域団体が持ち得ているかが検討され、これに値する場合には評価が高くなった。一方で外部支援団体からの地域団体への引き継ぎについては地域の状況なども踏まえて慎重に行われるべき等という意見が交わされた。

第2に、事業実施の背景となる地域のニーズの緊急性と具体性がどの程度であるかという点である。例えば、そのニーズの発生の経緯(震災前から存在しているのか、震災後生じたものなのか)、ニーズの主体(支援の対象者は誰なのか)、ニーズの規模(対象者はどのくらいいるのか)、ニーズの緊急性(今優先的に取り組む必要があるのか)が申請書から読み取れるかということである。これらの点が具体的かつ緊急性が高い事業については評価が高くなった。

東北3県では、住民の高齢化や発災後から続く生活状況の変化に疲労の蓄積が見られる。国・自治体からの支援策の方向性が定まらない中で、先行きの不透明さが増し、結果として地域課題が深化し複雑化している地域も多く存在する。

こうした困難な状況において、地域住民が直面するコミュニティの課題について、その構造を理解し、地域住民と共に協力しながら適切な対応が続けられるのは現地の民間非営利組織である。しかし、こうした活動への支援の手は少なくっており、事業継続が困難になっている団体も出てきている。本助成プロジェクトは、これらの民間非営利組織の事業が中長期的見通しをもった着実に継続的な事業となることを支援するものであり、今回の助成事業についてもその一助になることを強く願っている。

【選考委員】

委員長	大橋 正明	認定特定非営利活動法人 日本 NPO センター 副代表理事
委員	栗田 暢之	特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表理事
委員	後藤 麻理子	特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長
委員	諏訪 徹	日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授
委員	永田 亮子	日本たばこ産業株式会社 執行役員

3.第3回助成概要と選考理由

助成番号	3-1
事業名	東日本大震災文化芸術復興支援事業 希望の飛沫プロジェクト 「岩手県三陸沿岸児童・生徒参加型創作ミュージカル公演」
団体名	特定非営利活動法人 劇団ゆう
主な活動地域	岩手県大船渡市、洋野町

【選考理由】

劇団ゆうは、演劇を通じた次世代育成を目的として活動する団体である。震災後は行政と市民の協働のもとに、演劇を通じた文化芸術復興支援事業を展開している。

助成事業は、岩手県洋野町と久慈市を中心とした沿岸北部と、大船渡市と陸前高田市を中心とした沿岸南部のそれぞれで児童・生徒を募集し、オリジナルミュージカルの公演を行うものである。公演に先立ち、北部と南部の児童・生徒は物語のそれぞれの場面の稽古を積み、公演前日の合宿稽古で一堂に会し、交流をはかりながら一つのミュージカルを仕上げていく。

東日本大震災は東北沿岸部各地の過疎化を加速させている。沿岸部の子どもたちが演劇を通してふるさを見つめ直し、多くの仲間たちと一緒に一つの演劇を仕上げていく作業の過程で、かけがえのないつながりを見出すことを期待したい。

助成番号	3-2
事業名	南三陸自然史学舎(しぜんのまなびや)構想実現のための2プロジェクト推進
団体名	特定非営利活動法人 海自然史研究所
主な活動地域	宮城県本吉郡南三陸町

【選考理由】

海自然史研究所は、沖縄に本拠地を置き、全国各地で海洋生物の研究や、自然環境教育プログラムの企画運営、自然環境資源を活用した地域振興事業に取り組んできた団体である。

東日本大震災によって被災、壊滅した南三陸町自然環境活用センターの再生にむけたフォーラムの開催や、子ども自然史ワークショップの開催などに取り組んできた。

助成事業では、南三陸町の自然史情報を伝え、「ネイチャーリテラシー」を育むミュージアムグッズの開発と販売、南三陸味わい開発室の運営や地域水産物を活かしたオリジナルメニューの開発、スタディーツアー、味わいキャンプに取り組む。

助成事業を通じて、南三陸町の象徴的な地域資源である海と自然の活用によって地域が活性化していくこと、自然に学び、楽しみ、活かす「ネイチャーリテラシー」を育む場づくりにつながることに期待したい。

助成番号	3-3
事業名	私営公民館の運営と地域コミュニティの活性化事業
団体名	雄勝まちづくり協会
主な活動地域	宮城県石巻市雄勝町

【選考理由】

雄勝まちづくり協会は、震災後、雄勝町のまちづくりを考える協議体から生まれた団体である。津波により公民館が流されたことで、雄勝町住民は重要な交流の場のひとつを失っている状況にある。多くの寄付により設置された私営公民館であるオーリンクハウスでは、こうした交流の場を取り戻すべく、カルチャースクールや展示会、映画上映会、カフェの運営を行っている。

助成事業では、2013年から開始されたオーリンクハウスの継続的な活動と、住民が自主的に行うサークル活動の立ち上げ支援を行う。

高台移転や防潮堤の設置など、未だ町全体の方向性、町民一人一人の将来の見通しが定まりづらい状況の中で、助成事業を通じて住民が雄勝町に立ち寄りきつかけや町での役割を見出す機会となることに期待したい。

助成番号	3-4
事業名	HANA荘コミュニティ運営支援事業
団体名	特定非営利活動法人 石巻スポーツ振興サポートセンター
主な活動地域	宮城県石巻市

【選考理由】

石巻スポーツ振興サポートセンターは、震災前から子どもたちや障害者のスポーツ活動に取り組んでおり、震災後は仮設住宅の自治会立ち上げサポート、仮設住宅でのサロン活動、ウォーキングの支援等を実施している。

助成事業は、震災後、石巻市鹿妻地区に建設された地域住民の交流拠点HANA荘の運営である。HANA荘は、鹿妻地区の5つの町内会住民を対象として、外部の支援団体と町内会の協力により運営されてきた。震災から3年が経過し、支援団体の事業縮小に伴い、2014年1月より石巻スポーツ振興サポートセンターが運営を引き継ぐことになった。乳幼児と母親のためのサロン、小中学生の放課後の居場所と学習支援、スポーツ支援等に取り組む。また、財政面も含めた町内会等との連携をより一層深める。

助成事業を通じて、HANA荘がさらに地域の多世代の人々のニーズに応えられるとともに、地域での共同運営体制にスムーズに移行していけることを期待したい。

助成番号	3-5
事業名	小高区が「新たな一歩」を踏み出すための世代間まちづくりワークショップ・農業交流事業
団体名	特定非営利活動法人はらまち交流サポートセンター
主な活動地域	福島県南相馬市小高区

【選考理由】

はらまち交流サポートセンターは、南相馬市および相双地域の活性化のため、観光・スポーツ・文化を通じて、市外との交流人口の拡大に取り組んできた団体である。震災後はふるさと復興会議、若手農業者会議を開催し、地域住民、移住者、ボランティアなど新たなコミュニティ形成に取り組み、また、原町区、鹿島区の被災農地を活用した菜の花プロジェクト、藍染めプロジェクトなど、被災農家、農業高校、農家民宿、大学生を中心に、仮設住宅高齢者やボランティアとの農業交流に取り組んできた。

助成事業は、2016年4月に避難指示解除準備区域、居住制限区域の解除を目指すことを決定し、現在は居住が制限されている小高区で、市民がイニシアティブを取り、専門家の協力を得て、世代間まちづくりワークショップや農業交流事業に取り組みながら、将来的な帰還・復興に向けた住民の合意形成を図る。

若い世代を中心に多世代がまちづくりの展望やふるさと復興を語り、交流することで、新たな一歩が踏み出せるよう期待したい。

助成番号	3-6
事業名	福島の幼児の「外遊びデビュー」サポート
団体名	特定非営利活動法人 こどもの森ネットワーク
主な活動地域	福島県福島市、郡山市、猪苗代町

【選考理由】

こどもの森ネットワークは、福島県内で子どもたちを対象とした森林環境教育などの実績を持つ団体である。

助成事業は、東日本大震災に伴う福島第一原発原子力発電所の事故により、いまだ放射線量の高い傾向にある福島市、郡山市などの人口集中地域で、外遊びが制限されている幼児を対象に、線量の低い地域に出向いて屋外活動を実施しようとするものである。移動保育プログラムへの参加が4歳児以上の幼児に偏る中、3歳児未満の幼児を対象とした点が特長である。また、保育園や幼稚園を調査し、外遊びの支援が行き届いていない小規模園を対象とするなど、きめ細かい配慮が想定されている。

震災から3年が経過しても、なお除染が期待通りに進まず、将来の見通しが見出せない中で、こうした民間による地道な支援活動が被災者の希望につながり、子どもたちの健康と健全な育成につながることを期待したい。

助成番号	3-7
事業名	障がい者施設へのリサイクル機器貸与による障がい者就労機会創出・国内資源循環促進事業
団体名	特定非営利活動法人 くるりんこ
主な活動地域	福島県郡山市ほか

【選考理由】

くるりんこは、震災により深刻化する地域課題に対して、地域資源を複合的に活用することによって解決を試みる団体である。

助成事業は、震災により就労の機会が減少している障がい者施設の問題と、地域資源が海外に輸出され、劣悪な環境下で再生資源とされている「公害輸出」の問題に着目した事業である。従来であれば海外に輸出される廃電線を福島県内の障がい者施設でリサイクル機器を使い、精銅原料として再生資源物とすることで、障がい者の就労機会の提供と地域資源の循環を促進する。障がい者施設の募集、廃電線の調達、廃電線进行处理の際に使用するリサイクル機器の貸し出し、銅製品の生産、地元製造業への販売を通じて、事業のモデル化に取り組む。

助成事業が障がい者の就労機会の提供および持続的な地域資源の循環のモデルとなることを期待したい。

4. 第3回助成応募概況(応募期間:2014年1月6日-1月20日)

■応募概況

第3回の応募件数は過去最多の65件であった。応募団体の所在地は、東北3県で52件、80%であり、活動地域に関しては、宮城県が一番多く30件、約46%であった。応募金額に関しては、平均:445万円、最低:147万円、最高:500万円であった。

■団体所在地(図1)

最も多いのは、宮城県の22件、33.8%となっており、過去2回と比較して東北3県での傾向は変わらなかった。東北3県以外は、東京都からの応募件数が6件、9.2%と最も多く、新たに長野県・沖縄県からの応募があった。

■活動地域(図2)

宮城県が一番多く、30件、約46%と約半数を占めた。第2回から比較すると件数は増えているが、全体応募数が増えたため、割合とは減少している。

■設立時期(図3)

団体の設立時期を2011年3月の発災時を起点にその前後で分類すると、今回も、31件、33件(1件は不明)とほぼ同数で拮抗している。発災後設立の団体数が、発災前設立の団体数を上回るという結果となった。

図1

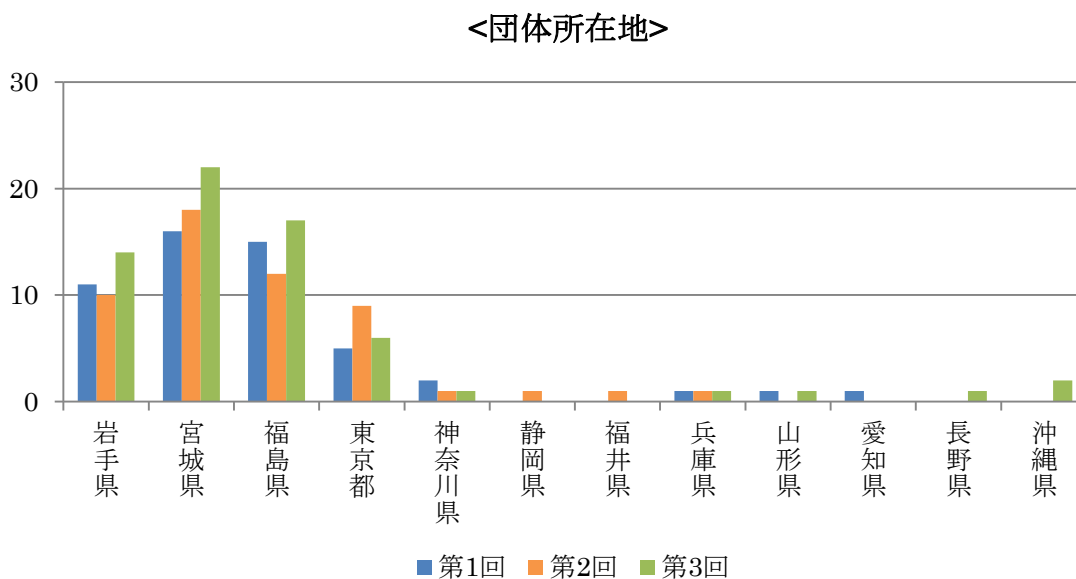


図2

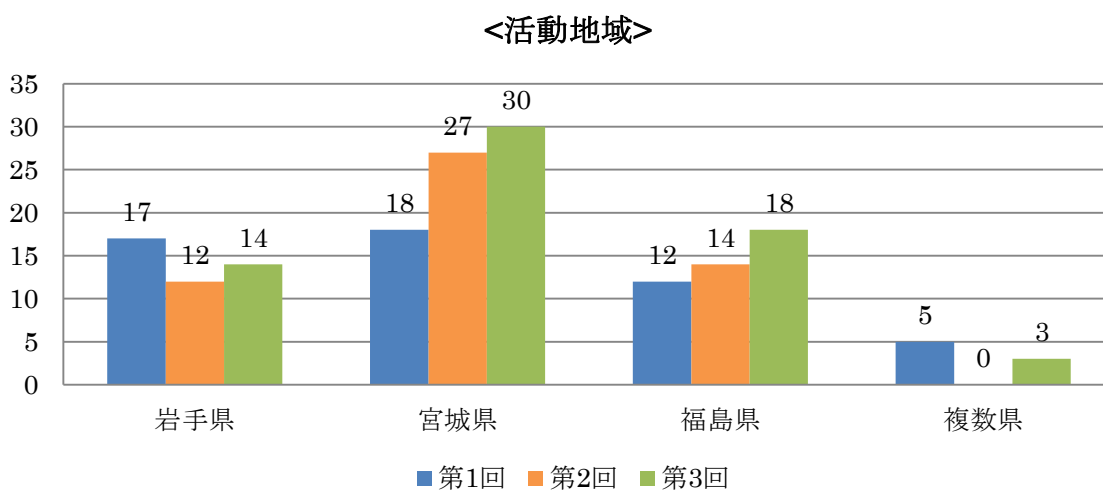
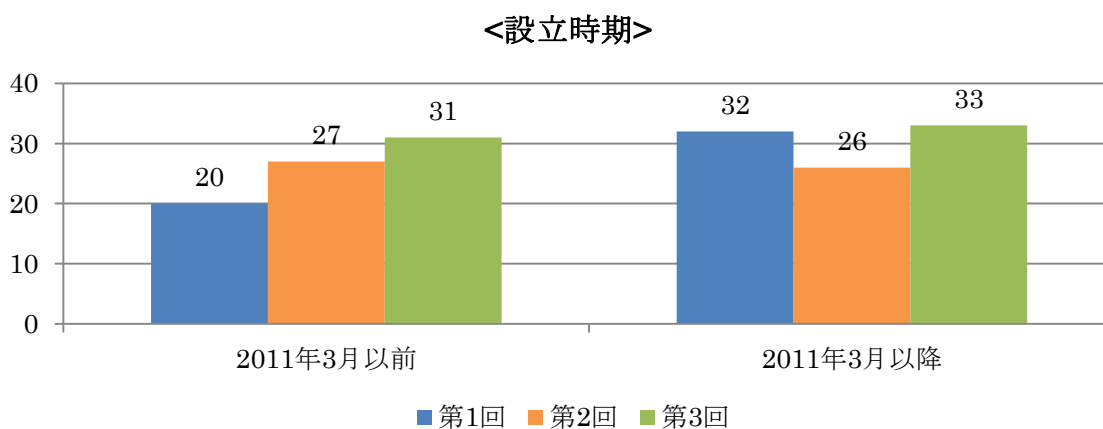


図3



5. 助成対象事業一覧(助成件数 17 件、助成額合計 6940 万 4 千円)

◆岩手県 3 件 (助成額合計 1212 万円)

	事業名	団体名／代表者名	活動地域	助成額
第2回	水中清掃活動並びにその後の子供を対象としたスノーケル教室	特定非営利活動法人 ブルーサポートいわて 理事長 青木 亘	岩手県 大船渡市	312 万円
第2回	外部の若者との「交流」と「挑戦」から生まれる協働事業モデルの創出	特定非営利活動法人 SET 理事長・現地統括 三井 俊介	岩手県 陸前高田市	400 万円
第3回	東日本大震災文化芸術復興支援事業 希望の飛沫プロジェクト「岩手県三陸沿岸児童・生徒参加型創作ミュージカル公演」	特定非営利活動法人 劇団ゆう 理事長 菊田第一	岩手県 大船渡市 洋野町	500 万円

◆宮城県 7 件 (助成額合計 2796 万 4 千円)

	事業名	団体名／代表者名	活動地域	助成額
第1回	津波被災地における女性視点でのくらしの課題解決の事業化支援	特定非営利活動法人 ウイメンズアイ 代表理事 石本 めぐみ	宮城県 登米市	498 万円
第1回	在宅住民・仮設住宅住民の孤立防止と災害公営住宅入居者のコミュニティ形成	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 代表理事 谷山 博史	宮城県 気仙沼市	349 万円
第1回	子育てと就労・コミュニティを包括した事業モデルの創出	特定非営利活動法人 ピースジャム 理事長 佐藤 賢	宮城県 気仙沼市	499.4 万円
第2回	地域住民への生活支援、地域コミュニティ形成の促進プロジェクト	特定非営利活動法人 生活支援プロジェクトK 代表理事 阿部 正孝	宮城県 気仙沼市	440 万円
第3回	南三陸自然史学舎（しぜんのまなびや）構想実現のための2プロジェクト推進	特定非営利活動法人 海の自然史研究所 代表理事 藤田 喜久	宮城県 本吉郡 南三陸町	350 万円
第3回	私営公民館の運営と地域コミュニティの活性化事業	雄勝まちづくり協会 理事長 及川 拓磨	宮城県 石巻市 雄勝町	360 万円

第3回	HANA 荘コミュニティ運営支援事業	特定非営利活動法人 石巻スポーツ振興サポートセンター 理事長 松村 善行	宮城県 石巻市	300 万円
-----	--------------------	--	------------	-----------

◆福島県 7件（助成額合計 2932万円）

	事業名	団体名／代表者名	活動地域	助成額
第1回	双葉町役場いわき事務所との連携による双葉町が抱える課題への支援事業	特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター 理事長 舘 敬	福島県 いわき市	413 万円
第1回	障がい児の被災者家族の支援プロジェクト	特定非営利活動法人 ふよう土 2100 理事長 里見 喜生	福島県 いわき市	499 万円
第2回	次世代の若者による実践的地域社会課題解決プログラム	一般社団法人 Bridge for Fukushima 代表理事 伴場 賢一	福島県内	420 万円
第2回	ふくしま移住女性エンパワメントプロジェクト	福島移住女性支援ネットワーク 代表 佐藤 信行	福島県 福島市 白河市	350 万円
第3回	小高区が「新たな一歩」を踏み出すための、世代間まちづくりワークショップ・農業交流事業	特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター 代表理事 門馬 浩二	福島県 南相馬市	450 万円
第3回	福島の幼児の「外遊びデビュー」サポート	特定非営利活動法人 こどもの森ネットワーク 理事長 橋口 直幸	福島県 福島市 郡山市 猪苗代町	400 万円
第3回	障がい者施設へのリサイクル機器貸与による障がい者就労機会創出・国内資源循環促進事業	特定非営利活動法人 くるりんこ 理事長 荒川 健吉	福島県 郡山市	400 万円